



日本オプトメカトロニクス協会新会長に就任して

オリンパス株式会社 取締役 代表執行役社長 兼 CEO
竹内康雄 TAKEUCHI, Yasuo

はじめに、2020年に始まった新型コロナウイルスの世界的流行は、経済や社会に大きな傷跡を残しました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けられたすべての方々に心からお見舞いを申し上げるとともに、この世界的な危機に対応されている多くの医療従事者の皆様、および医療機関に感謝申し上げます。

2022年度定時社員総会において役員に選任され、第2回理事会の決議にて会長に就任することとなりました。就任にあたり一言ご挨拶を述べさせていただきます。1962年に発足した光学工業技術研究組合を前身とし1987年に設立された日本オプトメカトロニクス協会（JOEM）には、長い歴史と伝統があります。この度、その会長職を務めさせていただくことを大変光栄に思っております。一方で、世の中の価値観が大きく変革している中で協会の継続的発展へ向け舵取りを行うことに責任の重さを痛感しています。大村泰弘副会長をはじめ役員の皆様、事務局職員の皆様の協力を得て全力を尽くす所存です。会員の皆様におかれましても当協会へのご理解とご支援を心からお願い申し上げます。

日本の産業構造は長く製造業中心で発展して参りましたが、1980年代以降サービス産業、知識集約型産業、そして無形資産を中心とした構造転換が起きていると言われております。そして皆様御周知のとおり、新型感染症拡大という未曾有の事態に後押しされ、その転換スピードが一気に加速しGAFAMに代表されるデジタル企業が大きく躍進し、ビジネスのあり方も大きく変化しました。感染症対策の一例として「非対面」、「非接触」対応が急速に求められるようになりましたが、ここで注目されたのが情報通信技術（ICT）に代表されるデジタル化技術であり、瞬く間にデジタル化が社会へ浸透していく様子を我々も身をもって経験し、その恩恵を享受しました。今日我々が目にする変革の多くは、未来に実現される技術革新として過去に予想されていたものかもしれませんが、我々の想像を超えるスピードで技術が実用化され社会浸透することをコロナ禍で体現したと感じています。今回の新型コロナ感染拡大が落ち着いた後、デジタル化を基盤にした社会変革が更に加速、発展していくことは明白です。このように劇的に変化する環境のなかで、光産業界に求められることを正しく捉え、課題を特定し、今後の発展に向けJOEMが果たすべき役割を定義づけることが重要だと考えています。

第一の課題は、コロナ禍で変化した働き方や価値観に対応した人材育成の改革であり、JOEMは時代のニーズに適切に対応した教育プログラムを提供することが重要な役割の1つだと思っています。ご承知の通り2020年以降、在宅勤務やオンラインミーティングが日常の風景となりました。個人々の状況に応じた自由度の高い働き方の登場で、個人のキャリア感やライフワークバランスを再考するきっかけとなりました。一方で、光学に関する従来型の人材育成は、社内での系統的な光学技術専門教育やOJTをベースに行われていましたが、熟練技術者の定年退職による社内講師の人材不足や、各企業の事業ドメインの変化に伴う光学技術の活用機会の減少により、自社内での教育体系の維持が

困難になっているとの声も聞いています。日本の光産業の持続的な発展の源泉である人材を育成することが JOEM の重要な役割の 1 つであり、近年は感染防止の観点から研修開催が危ぶまれることもありましたが、山名昌衛前会長の「人材育成を止めてはならない」という強い信念のもと、研修形態を対面型からハイブリッド型に切り替えることで、2021 年度は技術研修講座のうち約九割の開催を実現しました。今期もこの方針を継承しつつ、各企業の多様な人材育成戦略と時代のニーズにマッチした価値のある教育プログラムの提供を目指したいと思います。例えば、各社の光学教育体系において共通基盤となりうる基礎教育プログラムの再構築や、新しい働き方に対応する利便性の高いオンデマインド型の教育プラットフォームの構築を検討したいと考えています。

また、第二の課題として、先端技術や光産業界を取り巻く環境の変化の把握の難しさがあり、JOEM が“産・官・学”の架け橋となり、産業発展の下支えする役割を強化できないかと考えています。近年の技術トレンドの変化のスピードは、目を見張るものがあります。特にデジタル・トランスフォーメーション(DX)と呼ばれるデジタル化技術は加速度的に進化しており、製造や物流などサプライチェーンなどの多岐にわたる分野で大きな成果を生んでいます。光産業においても、生産工程等への DX 導入が図られ、プロセス革新が進んでいます。更に光産業のコア技術であるイメージングやセンシング技術と、AI 技術やビッグデータとの親和性を活かし、様々なビジネス領域で製品価値の幅を広げる技術開発が進められています。今後、光産業を発展させるうえで、長年培ってきた光学技術と AI や DX 等の先端技術との融合が益々求められることになると感じています。しかし注目される先端技術の特徴を、単独企業でタイムリーに収集・理解することには限界があります。これに対して、JOEM では長い歴史で築いた大学・研究機関との広いネットワークを駆使し、最新のトレンドに沿った技術セミナーやシンポジウムを企画してきました。更に 2022 年度からは大阪大学ナノ人材育成産学コンソーシアムの社会人教育プログラムとの連携を開始し、産学連携を強化しています。今後もこれらの取り組みを推進し、JOEM が光学技術と先端技術の融合へ向け突破口を形成する役割を担う存在となるよう尽力致します。また COP26 等で、カーボンニュートラルの実現に向けた国際的な議論が進展・具体化する中で製造業全体に対して、再生可能エネルギーの導入や循環型経済社会への移行といった社会と協調した環境への対応が求められています。これらの取組の課題解決やより良い成果を得るためには、「環境」と「産業」をトレードオフの関係ではなく、持続的成長のための必須要件と位置づけ、同時に成長・発展させていくことが重要となります。そこで JOEM が“産・官・学”を横断して協力体制を強化することで、会員企業とアカデミア、そして行政担当者の皆様と共に光産業界を取り巻く課題や環境の変化について多角的かつ積極的に討議する場を提供していきたいと思っています。

ここで掲げた「人材育成」と「“産・官・学”の交流の活性化」は JOEM の継続的役割であるとともに、製造業における新たな潮流が顕在化している中での JOEM の挑戦と認識しています。これらの取組に対し、引き続き皆様のご支援をお願いし、私の就任挨拶とさせていただきます。